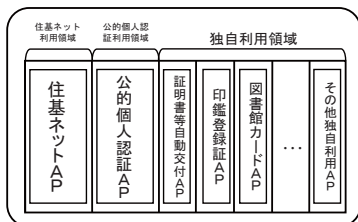


◎ 住民基本台帳カード(住基カード)は住民基本台帳に基づき各市区町村において交付

希望者に住民基本台帳カード(ICカード)を交付



(ICチップ部分のイメージ)

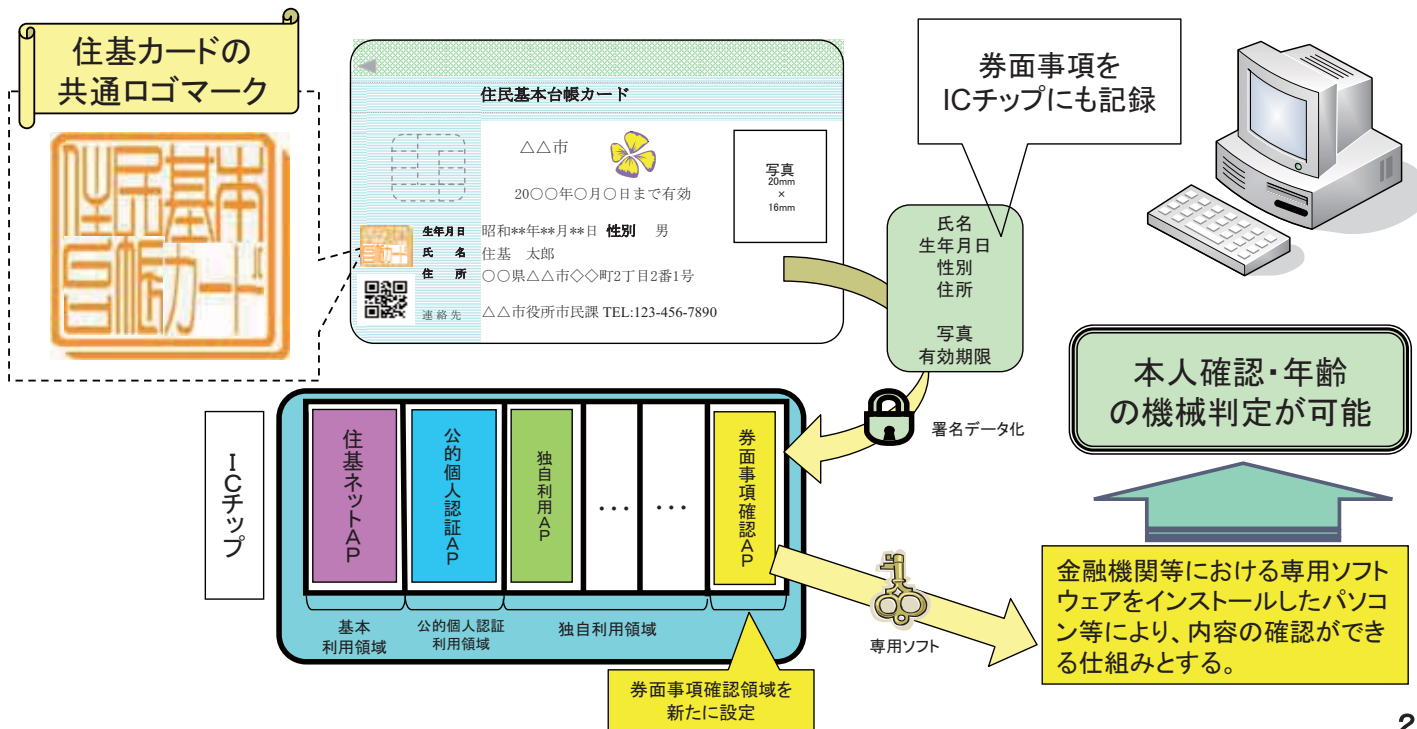


- ① 日常生活での本人確認に使える。
⇒写真付きのものは、公的な証明書として利用できる。
(金融機関窓口、携帯電話契約時における本人確認)
- ② 市町村における本人確認に使える。
⇒住民票の写しの交付や転入等の際の本人確認。
全国どこでも住民票の写しが交付できる。
転入転出手続きで窓口へ行くのは転入時1回だけ。
- ③ インターネットを使った電子申請での本人確認に使える。
⇒電子申請に使われる電子証明書(公的個人認証サービス)の格納媒体になる。(例) e-Taxでの確定申告
- ④ 市町村内でワンカード化。
⇒証明書等自動交付、印鑑登録証、図書館カード等に利用できる。

新しい住基カードの発行

◎ 住基カードのICチップに新たに券面事項を記録することとし、その情報を活用することにより、本人確認機能が強化される新しい住基カードを平成21年4月20日から全市区町村において順次発行予定。

◎ 偽造防止措置を施した共通ロゴマークを制定しカードの認知度アップを図る。



住民基本台帳カードの交付の流れ

<主な作業項目>

<主な作業内容>

① カード交付申請

本人確認

・住民から住民基本台帳カード交付申請
 ・本人確認(運転免許証など写真付きの官公署発行の免許証等で確認。これらが無い場合は住民基本台帳カードを申請した住民の住所に照会書を送付し、後日、住民がその回答書及び本人確認書類(市町村の交付する敬老手帳など。写真なしで可)を持参することにより確認。)

② 申請内容の審査・システムへの登録

・申請内容のチェック
 ・二重交付に該当しないかのチェック
 ・申請内容をシステムに登録

③ カード券面印刷・ICチップへのデータ書込

・住民基本台帳カード表面に氏名、有効期限等を印刷。身分証明書とする場合は、更に、住所、生年月日、性別、写真を印刷。
 ・カードICチップ内に住民票コード、相互認証情報等を記録。

④ 暗証番号設定・カード有効化

本人確認
(即日交付でない場合)

・住民が住民基本台帳カードに暗証番号を設定。
 ・暗証番号の設定によりカード利用が可能になる。

・即日交付でない場合、住民基本台帳カードを申請した住民の住所に照会書を送付し、窓口で住民の持参した回答書及び本人確認書類により本人確認。

⑤ カード交付

<凡例> ■ 住民と職員が窓口で行う作業
 職員が行う作業

住民基本台帳カードの交付状況

住基カードの交付状況

H20. 4月～H21. 2月の全国交付枚数 89万8千枚(対前年同月比 約13%増)
 ↳ 累計約323万枚(H21. 2. 28現在)
 (H20. 3. 31現在の累計交付枚数 約234万枚)

住基カード無料交付団体数

221市区町村(H20. 4. 1現在) ⇒ 442市区町村(H21. 4. 1現在判明分)

■ 住基カードの交付手数料を無料化する市町村に対して無料交付1枚当たりで特別交付税措置を500円加算(20年度～22年度の3年度間限り。19年度までは1000円/枚のみ)

住基カード多目的利用団体数

143市区町村(H20. 4. 1現在) ⇒ 152市区町村(H20. 8. 31現在)

